



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL https://www.marklines.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 内田 正美 (TEL) 03-5785-1380
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,216	15.8	425	11.5	437	25.1	295	24.5
28年12月期第3四半期	1,050	15.5	381	26.6	350	14.5	237	17.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 292百万円(34.5%) 28年12月期第3四半期 217百万円(17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	22.56	22.37
28年12月期第3四半期	18.59	18.11

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,380	1,640	68.9
28年12月期	2,117	1,470	69.4

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,640百万円 28年12月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成28年12月期の期末配当金の金額は株式分割前の金額を記載し、平成29年12月期の期末配当金(予想)については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,673	16.8	620	19.5	620	21.4	430	19.9	32.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、分割を反映した数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	13,114,000株	28年12月期	13,042,400株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	192株	28年12月期	192株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	13,084,174株	28年12月期3Q	12,753,292株

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。
 上記の発行済株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が実施されたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年12月期の通期業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移していることから、平成29年2月14日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
追加情報	8
2. その他	9
(訴訟等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

コンテンツ・商品力の強化の面では、4月にMunro & Associates, Inc. と業務提携を行い、車両分解調査コンテンツの強化・充実を図ると同時に、同社の車両分解調査データの販売と部品調達代行サービスを開始いたしました。さらに6月には、公益財団法人ひろしま産業振興機構と車両分解レポートに関する出版権設定契約を締結し、商品バリエーションを充実いたしました。現地調査機能の強化については、海外拠点の人員補強等の施策を通じて、ニュースコンテンツやサプライヤー情報の情報収集力向上を図りました。また、既存コンテンツについては、米国のモデル別在庫日数、メキシコ生産車のモデルチェンジ情報を北米分類から分離させて独立掲載にしたほか、イラン、モロッコ生産車の台数情報の掲載や部品メーカー情報50,000社検索、OEM(完成車メーカー)拠点検索におけるGoogle map機能の向上、PRメール受信者の増加策等の施策を実施いたしました。

展示会や講演を通じた活動では、1月に「オートモティブワールド2017」、5月の「人とくるまのテクノロジー展」及び6月「Manufacturer Expo 2017(タイ)」の出展を通じて潜在顧客の開拓、サービスの複合利用を提案する等、各事業の営業・マーケティング活動を展開いたしました。加えて5月には、タイで行われたタイ政府投資委員会(BOI)主催セミナーにおいて、現地進出日系企業の管理者層を対象に「自動車部品産業と技術革新」をテーマに講演を行いました。これらの活動が相俟って、第3四半期連結累計期間末の契約社数は、前期末比265社増加の2,513社となりました。

その他の事業については、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業が好調に成約及び販売を伸ばし、プロモーション広告事業については、バナー広告・PRメールを中心に受注を伸ばしました。

LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業については、11月に開催予定の「自動車市場・技術予測カンファレンス2017」を、9月より申込受付を開始しておりますが、集客は極めて順調に進んでおります。また、人材紹介事業においては、リクナビNEXTが提携する400社を超える転職エージェントのランキングにおいて、2016年下半期期(2016年10月から2017年3月まで)の平均決定年収部門で4位にランキングされました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高が1,216百万円(前年同期比15.8%増加)、連結営業利益が425百万円(前年同期比11.5%増加)、連結経常利益は、437百万円(前年同期比25.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益については、295百万円(前年同期比24.5%増加)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

① 情報プラットフォーム事業：売上高1,025百万円(前年同期比13.6%増加)、セグメント利益(営業利益)430百万円(前年同期比13.1%増加)

7月、8月は企業の夏季休暇等により稼働日が少なかつたにもかかわらず、第3四半期連結会計期間の営業活動は、順調に新規契約の獲得が進捗し、また、上半期の精力的な活動が寄与したこともあり、当第3四半期連結累計期間の契約企業純増数の実績は、265社(前年同期実績230社)となりました。地域別契約企業純増状況は、タイ子会社及びドイツ子会社で営業スタッフを増員した効果もあり、アジア・欧州で契約企業の純増数の伸びが、それぞれ前連結会計年度末比で22.5%、17.9%の増加となりました。

一方、売上高については、前期の円高の影響もあり、前年同期比13.6%の増加にとどまりました。

○「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減数
日本	1,319	1,452	+133
中国	283	314	+31
アジア	275	337	+62
北米	202	211	+9
欧州	162	191	+29
その他(注)	7	8	+1
合計	2,248	2,513	+265

(注) その他に含めておりました、中東での契約企業をアジアに含めました。なお、前期において、その他に含まれていた中東での契約企業は8社でありました。

○「情報プラットフォーム事業」地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	545	615	+12.8
中国	89	126	+40.4
アジア	96	111	+15.1
北米	97	91	△6.0
欧州	69	77	+12.2
その他	4	3	△11.9
合計	902	1,025	+13.6

② その他の事業：売上高191百万円(前年同期比29.5%増加)、セグメント利益(営業利益)59百万円(前年同期比11.1%増加)

コンサルティング事業については、第3四半期連結会計期間の受注が停滞したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.5%減少の56百万円にとどまりました。人材紹介事業については、第3四半期連結会計期間もコンスタントに紹介成約件数を積み上げ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比69.6%増加の58百万円となりました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、前年同期比39.7%増加の46百万円となり、プロモーション広告事業についてはPRメールサービスを中心に契約獲得が順調に推移したことにより、前年同期比83.1%増加の19百万円となりました。なお、第2四半期連結会計期間よりサービスを開始したベンチマーキング関連事業は、9百万円の売上高となりました。

事業名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	68	56	△17.5
人材紹介事業	34	58	+69.6
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	33	46	+39.7
プロモーション広告事業	10	19	+83.1
ベンチマーキング関連事業	—	9	—
合計	147	191	+29.5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,766	1,747,187
売掛金	55,129	35,292
仕掛品	54	1,518
前払費用	10,744	14,805
繰延税金資産	8,606	16,431
その他	1,820	2,857
貸倒引当金	△1,709	△654
流動資産合計	1,813,412	1,817,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,727	40,621
減価償却累計額	△13,033	△13,711
建物及び構築物(純額)	27,694	26,909
土地	5,634	5,634
建設仮勘定	232	—
その他	26,366	29,182
減価償却累計額	△19,845	△22,219
その他(純額)	6,521	6,962
有形固定資産合計	40,082	39,506
無形固定資産		
ソフトウェア	70,046	80,335
無形固定資産合計	70,046	80,335
投資その他の資産		
投資有価証券	161,818	355,764
長期預金	—	50,760
敷金	31,145	33,103
その他	2,258	4,067
貸倒引当金	△952	△948
投資その他の資産合計	194,269	442,746
固定資産合計	304,398	562,589
資産合計	2,117,811	2,380,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,564	2,420
未払金	20,364	20,513
未払費用	25,792	23,934
未払法人税等	78,930	58,793
未払消費税等	17,145	22,258
前受金	476,944	556,893
預り金	10,305	8,662
賞与引当金	7,752	30,292
偶発損失引当金	—	15,000
設備関係未払金	5,400	—
その他	533	903
流動負債合計	647,732	739,672
負債合計	647,732	739,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,071	361,231
資本剰余金	271,878	279,038
利益剰余金	845,471	1,003,740
自己株式	△138	△138
株主資本合計	1,471,283	1,643,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,630	△9,105
為替換算調整勘定	4,426	5,589
その他の包括利益累計額合計	△1,204	△3,515
純資産合計	1,470,078	1,640,356
負債純資産合計	2,117,811	2,380,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,050,208	1,216,571
売上原価	304,587	331,914
売上総利益	745,621	884,656
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,466	8,143
販売手数料	3,960	4,434
広告宣伝費	5,260	6,249
役員報酬	32,827	32,887
給料及び手当	154,282	200,469
賞与引当金繰入額	15,336	18,744
退職給付費用	2,792	3,586
法定福利費	25,443	34,374
減価償却費	3,593	6,914
貸倒引当金繰入額	848	△775
賃借料	22,129	25,152
その他	91,357	119,214
販売費及び一般管理費合計	364,299	459,396
営業利益	381,321	425,259
営業外収益		
受取利息	704	728
受取配当金	5,045	7,578
為替差益	—	3,406
その他	538	1,017
営業外収益合計	6,288	12,730
営業外費用		
為替差損	37,552	—
その他	2	129
営業外費用合計	37,555	129
経常利益	350,054	437,860
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	15,000
特別損失合計	—	15,000
税金等調整前四半期純利益	350,054	422,860
法人税、住民税及び事業税	116,808	134,729
法人税等調整額	△3,846	△7,080
法人税等合計	112,961	127,648
四半期純利益	237,092	295,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,092	295,211

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	237,092	295,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,065	△3,474
為替換算調整勘定	△15,269	1,163
その他の包括利益合計	△19,335	△2,311
四半期包括利益	217,757	292,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,757	292,900
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

追加情報

偶発損失引当金は、労働係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

2. その他

(訴訟等)

訴訟の提起について

当社は、平成29年8月18日、インフォコム株式会社から、当社との間で締結された平成27年6月22日付「ソフトウェア開発業務委託基本契約」に基づく「システム開発業務委託個別契約」に関して、当社に対しシステム開発代金の一部4,575万9,600円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、支払義務はないものと判断しており、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。